

研修参加報告書

令和 2年 8月21日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 河合 正猛

(参加者： 長尾光春、田村徳周)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和2年7月16日(木)～17日(金)
研修時間	13:15～16:30、 9:00～12:15
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	令和2年度 世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～ 講師：明治大学 名誉教授 中邨 章 氏 総務省自治行政局 参事官 兼 国際室室長 稲原 浩 氏 渡文株式会社 代表取締役社長 前西陣織工業組合 理事長 渡邊 隆夫 氏 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 シニアアドバイザー ロバート アラン フェルドマン 氏

研修参加報告書

年月日	令和2年7月16日（木）～17日（金）
研修時間	13:15～16:30、 9:00～12:15
研修場所	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研修内容	令和2年度 世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～ 講師：明治大学 名誉教授 中邨 章 氏 総務省自治行政局 参事官 兼 国際室室長 稲原 浩 氏 渡文株式会社 代表取締役社長 前西陣織工業組合 理事長 渡邊 隆夫 氏 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 シニアアドバイザー ロバート アラン フェルドマン 氏
■目的	世界情勢をしっかりと見極め、変化に負けない特色あるまちづくりをしていくために、各分野でご活躍の先生方をお招きし、外国人材の受け入れや地域の産業などについて、どのような視点で施策に取り組み、地域の活性化に繋げていくのか考え、活動を行うことで、議員の資質向上を図る。

■内容

1 日目

(講義内容)

- ・ 国際化の功罪 ～これからの地域対応を考える

明治大学 名誉教授

中邨 章 氏

- ・ 外国人材の受入れと地域社会

総務省自治行政局 参事官兼国際室室長

稲原 浩 氏

中邨氏の講義では、以下5点の論点で「国際化の功罪 ～これからの地域対応を考える」について学びました。

1. 国際化の効果－戦後日本の成長
2. 国際化による副作用
3. グローバル化とコロナ禍が発見した日本
4. これまでの感染症対応－政府間連携の不連続性
5. 地方議会の政策構築－疫学対応とデジタル化

1. 国際化の効果－戦後日本の成長では、戦後の日本では約20年に渡る鎖国の時代(1945～1964)を経験し、その中で、(1)政府権限の強化、(2)為替管理、(3)外貨準備高の不足対策、(4)海外渡航の禁止、(5)輸入規制、(6)国産品愛用運動を行い、戦後復興を成し遂げ、これを土台に国際化へ大きく舵を切った旨の説明がありました。これにより、当時の三種の神器と呼ばれた「冷蔵庫」「洗濯機」「テレビ」に加え「掃除機」を合わせた4家電の1980年時点での普及率はすべて90%を超えるまでに経済成長を遂げたことがわかりました。

2. 国際化による副作用では、国際競争力の許可を進める反面、政府・自治体の機能後退が進んでいるが、日本独特の行政経営(公助への過剰依存体質)による自己責任の欠如が顕著に表れていることがわかりました。

3. グローバル化とコロナ禍が発見した日本では、政策形成の複層化と準備不足が顕著に現れ、政策決定が早期かつ円滑に行えない問題が噴出するとともに、一度決定した政策の方向転換を行ったあげくに迷走する事態を招いていることがわかりました。

4. これまでの感染症対応－政府間連携の不連続性では、コロナ禍において、これらに関わる省庁が11もあるにも関わらず指揮命令系統がバラバラであり、これが更なる混乱を招いている原因であることも理解できました。また、国と都道府県での政策対立があり、それぞれが異なる支援策を個別に実施しているケースや、判断が異なるケースが多くみられ、連携が全く取れていないことを露呈していることが再確認できました。

5. 地方議会の政策構築－疫学対応とデジタル化では、これからの地方行政の在り方や、地方議会での政策決定プロセスの見直しが急務であり、コロナ禍を前提とした市民生活を問題なく行えるようにしていくことが重要であることを理解しました。

稲原氏の講義では、「在留外国人等の状況」をはじめ、「特定技能制度の概要」、「地域における多文化共生推進プランの改訂に向けた取り組み」、「地域における多文化共生の推進に係る地方財政措置」、「新型コロナウイルス感染症関連の取り組み」などについて学びました。

在留外国人の人数は 1990 年ごろから大幅に増加し、リーマンショック (2008) 後に減少に転じたものの、その後再び増加傾向にあり、現在は約 280 万人 (我が国の総人口の 2.3%) を超えた状況にあることがわかりました。

訪日外国人の状況も大きく変化が表れており、平成 17 年当時の総計 673 万人に対して、平成 30 年時点で 3,119 万人と約 4 倍に増えていることを理解しました。

平成 22 年度より技能実習制度が開始され、「技術移転を通じた開発途上国への国際協力」の名目で外国人労働者の受け入れを行っています。平成 22 年当時約 1.2 万人の技能実習生は令和元年では約 38.4 万人にまで増加していることがわかりました。また、技能実習制度とは別に特定技能制度が設けられ、14 分野の特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向け在留資格が発行され、特に人手不足が顕著になった産業に対する外国人労働者の受け入れを国が積極的に行っていくようになったことがわかりました。

外国人労働者の受け入れについては、受け入れるための基準や、受け入れ機関の義務が設定されており、これらを満たすことが必要であり、手続きについても複雑で希望を出してから受け入れるまでかなりの時間を要している現状についても学びました。

しかしながら、将来的に日本の人口は減少傾向にあることは明確であり、少なからず外国人労働者を受け入れ、共存・共生していくことが必要になってくるため、これらの状況を事前に理解しておき、無理なく受け入れていける環境づくりが重要であること。また、外国人労働者の言語や文化を柔軟に受け入れ、多文化交流や相手文化を尊重するなど、受け入れ側にも相応の配慮が必要であることもわかりました。

国では、平成 18 年に作成した「地域における多文化共生推進プラン」を現在も継続実施しており、地方自治体においても同様の指針・計画を作成していくことが重要であることも理解しました。

2日目

(講義内容)

- ・ 最新技術で変わる地域と自治体の未来

渡文株式会社 代表取締役社長

前西陣織工業組合 理事長

渡邊 隆夫 氏

- ・ 2040年に向けた自治体の課題と展望

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社

シニアアドバイザー

ロバート アラン フェルドマン 氏

渡邊氏の講義では、京の伝統と先端～みやこが育んだ“モノ”と“技” 世界一の織物産地「西陣」との内容で、伝統作業である西陣織の事業の生い立ちや、これまでのあゆみ、明治時代の近代化における取り組みをはじめ、事業の強みや特色を活かした販売戦略について、学びました。

また、「西陣織」のみならず、着物産業全体における問題点や課題とともに、課題解決に向けた取り組み状況についても学びました。

国際化に伴い、「西陣織」のブランド化や国際競争力の向上に向けた取り組みを行ったが、着物に対する消費者の意識として最終的に購買につながらない傾向を払拭しきれず、国際競争力はあまり芳しくない（苦戦している）ことがわかりました。

着物に対する消費者意識

① 着物はきれい。

② 着物は好き。

→→→ × 着物を買ってみたい。

③ 機会があれば来てみたい。

また、品質は高いが競争力が弱く、また、職人による技術であるため、高齢化が進み、次世代の担い手不足が顕在化してきていることも学びました。

伝統産業であっても、国際競争力を高めることは、かなり苦戦する中、今後も地域共生、地域貢献、職住近接、産学協創を掲げ、しっかりとしたブランド化を行っていくことが必要であるため、各市町における地場産業、伝統事業についても地域を見据えながら、高みをめざすことが必要であることを理解しました。

ロバート・アラン・フェルドマン氏の講義では、「コロナ後の地方再生」を主題に、①新型コロナ問題：現状と課題、②新型コロナ後の日本：長期課題と展望、③経済政策：構造と課題、④地方再生：交通改革、規制改革、国際化、⑤技術革新：創生と普及、⑥異文化の理解力、について学びました。

新型コロナウイルスは全世界的に猛威を奮っており、国際的にみると、日本はかなり抑え込みに成功した方の国であり、感染者に対する死亡率が高い国は上位から①イギリス(62.15%)、②スペイン(58.06%)、③イタリア(56.82%)、④スウェーデン(49.21%)、⑤フランス(45.27%)であることがわかりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策における日本政府の対策については、とてもひどい状態であることを学びました。国では関係省庁間の連携はとれておらず、それぞれが独立した指揮命令系統によって活動しているし、15ある中核審議会に参加する職員295人のうち、複数の審議会に参加している人数が14人しかいないことも明白になっています。総理大臣は審議会の中心は位置しておらず、蚊帳の外状態になっており、機能していないため、政府対応も二転三転、右往左往が続き、混乱は収まっていないのが、今の日本政府の状態であることを理解しました。

経済政策としては、海外への渡航自粛が影響し、外国人労働者が流入しないことで、更なる労働力不足が想定されているし、コロナ対策でばらまきを行った結果、国の財政にもダメージが多くのかかり、さらに医療コストの増加が見込まれている。これを解決するために、地方再生が急務であり、労働力の東京一極集中の構図を早期に見直ししなければならないこともわかりました。

コロナウイルスの蔓延による外出自粛、テレワークの活用により、必ずしも一つの事業所に職員が集まって業務を行う必要性は低くなっており、この機会を利用し、地方で仕事を行える環境構築を行うとともに、働き方改革の実施、新しい生活様式を導入していくとともに、最も重要なことのひとつとして、農業分野における技術革新、生産性の向上を行うことで、食料自給率を高めていくことが必要であることも理解しました。

■所感

新型コロナウイルス感染症による、外国人労働者の減少が今後顕著になることで、日本の経済活動に対する影響が大きくなることが想定されており、これが日本にとって致命的になる可能性があることがわかりました。当市では外国人労働者人口は多くなく影響はまだ少ないが、日本の労働力人口の減少に伴う外国人労働者人口の増加は全国的に避けられない状況であるため、それに向けた準備をしっかりと行っておくことが重要であることがわかりました。

また、働き方改革、農業分野の技術革新、生産性の向上については、当市ではまだまだ可能性を秘めていることがわかったため、積極的に調査、研究を進めていくことが重要であることを理解しました。